

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060003

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	000304 移住定住促進事業					
	施策体系	040513 （定住環境）定住の促進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民、移住希望者、婚活事業参加者					
事務事業目的	住んで良かった、住みたくなるまちの実現 ・橋本市の認知度やイメージの向上を図り、定住・移住につなげる ・市民のシビックプライドを醸成し、橋本市を好きな人、誇れる人、住み続けたい・将来につなげたい人を増やす ・出会いや結婚の機会の創出を図り、晩婚化対策を行う。					
事務事業内容	・移住コンシェルジュ業務 ・情報発信業務 ・住宅取得助成事業 ・空き家利活用 ・婚活支援推進事業 ・ご成婚応援補助金 等					
計画法令	橋本市転入夫婦新築住宅取得補助金交付要綱、婚活・ご成婚応援補助金交付要綱					
成果指標	1．転入人口 - 転出人口 2．移住支援を受け転入した人数					
活動指標	1．婚活事業参加者数 2．婚活・ご成婚応援補助金申請者数 3．住宅取得補助金申請件数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 人 ]	-267.00	-365.00	-272.00	-316.00
	成果指標2	[ 人 ]	99.00	43.00	112.00	135.00
	活動指標1	[ 人 ]	114.00	105.00	127.00	123.00
	活動指標2	[ 人 ]	1.00	1.00	3.00	0.00
	活動指標3	[ 人 ]	66.00	43.00	33.00	34.00
成果効果	・移住推進PRや移住相談会の参加などにより移住相談のべ件数は、205件と前年度より2.5倍程度に増加している。移住相談を通じ、4世帯13名が、住宅取得補助金制度により34世帯122名（うち54名が子ども）が橋本市に転入した。 ・空き家の利活用についてはわかやま空き家バンクへの登録が15件、成約が6件あった。 ・SNSによる情報発信では、LINE@は約1600人、instagramは約500人と登録者数も増加している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	転入人口の実績に鑑み、また住宅取得による固定資産税歳入と補助金のバランスを考え、効果を高評価できるものは継続の方向で調整すること。 また新築に対する支援に限らず、空き家移住の支援も平成30年度から一部始まるので新たなPR策を検討すること。 また、婚活支援事業の実績は良好であったが、今後の効果収支バランスを考慮し、平成29年度をもって事業廃止する。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	3,850	1,536	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	548	784	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	11,636	81,925	1,536	9,415	
		一般財源	(5)	34,537	18,134	17,355	10,342	
	直接費	事業費	(6)	46,173	103,909	20,975	20,541	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	46,173	103,909	20,975	20,541	
	人件費	人件費	(9)	6,252	8,760	16,233	16,149	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.75	1.48	1.98	1.95	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.22	0.14	0.26	0.23	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.97	1.62	2.24	2.18	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	52,425	112,669	37,208	36,690		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	801	1,739	580	578		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	婚活支援推進事業(平成23年度~)
	2	橋本婚活ご成婚応援補助事業(平成24年度~)
	3	転入夫婦新築住宅取得補助事業(平成27年度~)
	4	空き家利活用事業(平成29年度~)
	5	その他少子化・住宅促進対策事業
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060003

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	041701 B P 大型共同作業場管理運営事業					
	施策体系	040511 (定住環境)雇用の促進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	労働者、橋本市車体整備企業組合 等					
事務事業目的	就労対策の一環としての雇用の拡大を図る。 関係団体や関係機関等と連携を図り、労働者の生活の安定化を図る					
事務事業内容	B P 大型共同作業場を安全かつ適正に運営していくために、運営委員会を開催している B P 大型共同作業場が高圧電力を使用しているため保守管理を委託している					
計画法令	橋本市大型共同作業場設置及び管理条例、外					
成果指標	成果指標 1 : 就労人員					
活動指標	活動指標 1 : 鍍金塗装受注件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	4.00	4.00	4.00	4.00
	成果指標 2	[ ]				
	活動指標 1	[ 件 ]	305.00	316.00	279.00	224.00
	活動指標 2	[ ]				
活動指標 3	[ ]					
成果効果	地域改善対策事業の就労・雇用対策としては引き続き4人が就労しているが、稼働状況は少しずつ下がっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	基本的に大規模修繕は、市の事業として行わないが、法定基準に沿わない施設の内容があれば、利用者との協議の中で調整対応すること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	268	267	268	311	
	直接費	事業費	(6)	268	267	268	311	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	268	267	268	311	
	人件費	人件費	(9)	714	529	503	904	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.07	0.05	0.05	0.10	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.08	0.06	0.06	0.11	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	982	796	771	1,215		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	15	12	12	19		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	B P 大型共同作業場管理運営事業
	2	自家用電気工作物保安管理委託事業
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		